

## パネリスト



柳迫 泰宏（やなぎさこ やすひろ）

総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課 調査官

平成13年4月総務省入省。在スイス日本国大使館一等書記官、総務副大臣秘書官、国際戦略局国際政策課企画官、総合通信基盤局電波部電波政策課企画官 併任 携帯周波数割当改革推進室長等を経て、令和4年7月から現職。

## パネリスト

**林 秀弥（はやし しゅうや）**

名古屋大学大学院法学研究科 教授

名古屋大学大学院法学研究科教授。専門は競争法、公益事業法。京都大学博士（法学）。現在、総務省「電波監理審議会」委員（2016年～）、情報通信審議会特別委員（2023年9月～）、日本経済法学会理事（2011年～）、情報通信学会理事（2017年～）等を務める。

【主著】『企業結合規制』（商事法務、2011年）、『オーラルヒストリー電気通信事業法』（共著、勁草書房、2015年）、『クラウド産業論』（共編著、勁草書房、2014年）、『独占禁止法審判決の経済学』（共編著、東京大学出版会、2017年）等。

## パネリスト



森 由美子(もり ゆみこ)

東海大学政治経済学部 教授

神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学。1997年より関東学園大学経済学部経済学科で勤務した後、2014年4月より東海大学政治経済学部経済学科に教授として着任。

専門は産業組織論、公益事業論。

主な論文・著書：

「4章電気通信事業」(2017) 『自由化時代のネットワーク産業と社会資本』 八千代出版

『電気通信事業の実証分析』(2007) 日本評論社など

「公共放送の受信料制度に関する分析」(2017) 『国際公共経済研究』 No.26

「水道事業におけるピークロードプライシング導入の可能性」(2022) 『国際公共経済研究』 No.33

「これからの生活者の暮らしと情報通信 電話、テレビ、インターネット」(2008) 『生活者のための経済と社会のみかた』 所収 昭和堂

## パネリスト



### 山條 朋子(やまじょう ともこ)

株式会社 KDDI総合研究所

KDDI research atelier シンクタンク部門

海外市場・政策リサーチグループエキスパート

大阪府生まれ。国際電信電話（株）（現KDDI（株））入社。ITU、APT等の国際機関対応、海底ケーブルの国際保守協定担当等を経て、2002年より（株）KDDI総研（現（株）KDDI総合研究所）に出向。

欧米を中心に諸外国の情報通信政策及び市場動向に関する調査研究に従事。

総務省情報通信審議会 情報通信技術分科会 ITU部会 衛星・科学業務委員会専門委員。

最近の主な著作：

「新たな改革に踏み出す米国のユニバーサルサービス制度-ブロードバンドの全米カバレッジ実現に向けて-」（2022年4月、情報通信学会誌）

「Policies and Challenges of the Broadband Ecosystem in Japan」（分担執筆、2022年、Springer）

モデレーター

JSICR



菊池 尚人（きくち なおと）

慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 特任教授

1993年 慶應義塾大学経済学部卒業後、郵政省入省。

2007年から慶應義塾大学にて教育、研究、産学連携に従事。現在、情報通信学会常務理事、国際公共経済学会理事のほか、デジタル政策フォーラムにて事務局を務める。

主な著作：

「社会資本としての放送ネットワークとナショナルミニマムとしての地上放送」『デジタル変革時代の放送メディア』（勁草書房）2022年

「サイマルキャスト、ウェブキャストの国際制度比較」『DX時代の信頼と公共性 放送の価値と未来』（勁草書房）2020年

「フランスの障害者向け電子図書サービスの概要及び日米との比較並びにモデルの考察」『情報通信学会誌第111号 Vol.32』2014年

「放送における同時再送信—IP化とデジタル化の影響—」『国際公共経済研究』第19号』2008年

「情報通信インフラ政策モデルの転換」『ビジネスモデル学会研究報告集』（共著）2002年

The Japan Society of  
Information and Communication Research